

平成28年度地域少子化対策重点推進事業（平成28年度第2次補正予算）

市 町 村 名	いの町		
事 業 名	いの町少子化対策実施計画策定事業	所要見込額	1,250 千円
実 施 期 間	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月15日		
地域の実情と課題 （これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>少子化の問題は、結婚や妊娠、出産など個人の考え方や価値観に関わる問題であり、個人の自由な選択が最優先されるものである一方、人口構造の変化は社会経済システムに深く関係する問題であるとともに、経済成長への深刻な影響も懸念される社会的課題である。</p> <p>いの町では、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、地域子育て支援センター「ぐりぐらひろば」を拠点に、保健師、保育士等を配属し、それぞれの専門職の視点から各種事業を推進することによって機能の強化充実を図り、母子保健事業との連携による妊娠から子育て期までの段階に応じたきめ細かな支援・助言・指導を行い、不安感の解消に向けた取り組みなどを展開することで妊娠・出産・子育て期に応じた切れ目のない支援を行っている。しかし、結婚支援については、出会いきっかけづくりやサークル活動の推進を展開しているものの、町民の意識、感情にゆだねる部分が多く、有効な支援策が見いだせていないのが現状である。</p> <p>若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を充実強化させていき、結婚・妊娠・出産への希望や出生者数の増加につなげていく施策を展開しているものの、20歳から39歳までの女性人口が減少している中で、出生者数を維持増加させていくためには、若い世代の方々の、「結婚や妊娠、出産、子育てに対する前向きな思考」が必要であり、そうした機運の醸成をはじめとした少子化対策を行うためには、地域での計画的な結婚支援、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための総合的な少子化対策支援が求められている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>本事業は、「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」の「（1）誰もが希望の次期に子どもを産み育てやすい環境づくりの推進（ア）安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会の構築」の項目に位置付けられる。</p> <p>本事業を活用して、若者の感情等を深掘する調査を実施し、総合的な少子化対策実施計画を策定する。結婚支援策として、若い世代同士で影響し合い、刺激し合えるような関係づくりが有効であると考え、一つの輪を二つ三つと広げることが、より自然で良い出会いを創出することとなり、総合的な結婚支援となると考え、結婚など一歩踏み出すことに不安を感じている若者たちに対する支援を特定の価値観の押し付けとならないよう配慮しながら行っていく施策を企業・団体・学校など様々な主体と連携して取り組む実施計画を作成する。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、助成の活躍の場を拡大する」に係る目標と同様に、</p> <p>・出生者数：年平均116人出生すると推計されている出生者数を平成31年までの間、年平均124人とする。</p>		
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 出生者数 平成26年 125名〔H26.10月～H27.9月〕 平成27年 115名〔H27.10月～H28.9月〕 ★2年間の平均 120名</p>		
事 業 内 容	1 「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた結婚支援に係る新たな取組	所要見込額	1,250 千円
	個別事業名	いの町少子化対策実施計画策定事業	所要見込額 1,250 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 「ニッポン一億総活躍プラン」を推進するための地域の体制整備や人材育成に係る先進的な取組	所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額 千円
個別事業名		所要見込額 千円	
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	